

○地域農業の維持・発展が可能な経営を目指す

佐賀県三養基郡みやき町(2023. 2時点)

組織名	農事組合法人 江口ファーム	農業地域類型	都市的地域
組織形態	農事組合法人(2016年法人化)	構成農家戸数	1集落(構成員13戸)
経営面積	36.5ha(自作地:3.4ha 作業受託:33.1ha) 水稲21.8ha、飼料稲1.1ha、大豆13.2ha、麦35.7ha、野菜0.4ha		

1. 地域の現状

- みやき町は、佐賀県の東部に位置する人口25,511人の町で、鳥栖市や福岡県久留米市に接しており、筑紫平野の穀倉地帯の一部を担う地域。
- 同法人が所在する江口西地区は、筑後川北岸の平坦な農村地域で、農地面積36.5haの9割がほ場整備済み。



2. 組織の現状

- 2006年に、江口西地区の農家17戸で江口西集落営農組合を設立し、大型機械の共同利用組織として水稲・麦・大豆の作業受託を行ってきた。
- 営農組合設立当初は、周辺の2組織と統合する予定だったが、他の組織では機械の共同利用が進まなかったことや、地区内の高齢化・耕作放棄地の増加が懸念されたことから、2016年に江口西集落営農組合を単独で法人化
- 2018年、未整備農地(約4.1ha)の簡易圃場整備(畦畔除去など)を行い、作業効率を高めるとともに、2021年より当該農地の一区画を利用して収穫体験のイベントを毎年開催



簡易圃場整備地区

3. 組織の課題

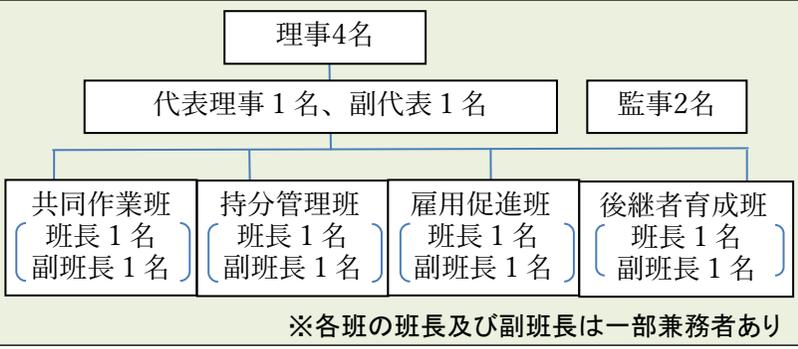
- 構成員が減少する可能性がある
- 構成員各戸における後継者の確保・育成が課題
- 若い人の定住(空き家の活用等)に結びつく取組みが必要
- 常勤職員を増員するために、研修希望者の確保が必要
- 収穫体験の拡大を図るため、SNS等を活用した情報発信の充実が必要



トウモロコシ収穫体験

4. 組織の特徴的な取り組み

- 12ブロック、3年サイクルのブロックローテーションにより水稲・麦・大豆を栽培
- 水稲は共同、麦・大豆は地権者を主体に作業を実施
- 常勤職員1名を確保。週休2日制度を導入
- 高収益作物としてブロッコリーを導入
- 都市に隣接している地理条件を生かして収穫体験を開催して、都市住民に農業への理解を深めてもらうとともに、地域の活性化に貢献



5. 今後の展望(方針)

- 育苗ハウスの建設を機に、ブロッコリーの作付拡大や、新規作物として玉ねぎ・人参を導入予定
- 体験・観光農園の取組みを拡大するとともに、直売事業を計画するなど経営の多角化を進め収益向上を目指す
- 周辺の集落営農組織に働きかけて農地集積や施設園芸の導入による経営の安定化を図る。

10. 地域の組織が連携し、農地の有効利用に取り組む

組織名	農事組合法人 夢ファームたろぼう	農業地域類型	都市的地域
組織形態	農事組合法人(平成16年法人設立)	構成農家戸数	4集落(構成員225名)
経営面積	108.6ha(水稻50.7ha(加工用米32.5ha)、大豆38.9ha、馬鈴薯18.0ha、甘藷4.7ha、里芋3.6ha、ほうれん草2.3ha)		

1. 地域の現状

- 都城市の世帯数は71,092世帯、人口は160,640人であり、15年前と比べて世帯数は、3,153世帯(4.6%)増え、人口は、10,315人(6.0%)減少
- 2020年農林業センサスによると、都城市の農業経営体数は2,918経営体、経営面積は8,137haであり、10年前と比べて農業経営体数は2,165経営体(42.6%)減り、経営面積も1,062ha(11.4%)減少



都城市

2. 組織設立の経緯

- 夢ファームたろぼうは、宮崎県都城市沖水に立地。当法人は、4集落(太郎坊1、2、山野原、広瀬)からなる。常時雇用する従業員は14名
- 農地の受け手や補助金の受け皿組織となるメリットを総合的に判断し、平成16年に法人を設立
- 資本金を平成30年に3,800(千円)に増資



ジャガイモの収穫作業

3. 組織の課題

オペレーターの高齢化

- オペレーターは7人いるが、60代、70代がほとんどで若いオペレーターの確保が課題

後継者の育成・確保

- オペレーターの確保とともに、後継者確保のため定期的に若者を雇用しているが、定着に向けた人材育成の体制整備が課題



総会風景

4. 特徴的な取り組み

地域の組織が連携

- 地域の農地を守るため、太郎坊農事振興会(地権者中心の組織)、太郎坊営農改善組合、(農)夢ファームたろぼうの3者が連携して作業を分担し、地域の農地利用に取り組む。

機械化による作業効率化

- 大企業との契約栽培を行っており実需者からの大規模需要に応えるため、機械を導入し、作業の効率化を図る。



オペレーターの作業風景

5. 今後の展望(方針)

人材確保が急務

- 高齢化により、農家のリタイアが進むと当法人のみで草刈り作業を行うことになり農地を守ることが困難な状況
- この状況を改善するには、地代等の見直し、高収益作物の導入を図り人材確保に尽力
- 農地と地域を守るための組織としての取組を進めるため全国の組織事例について情報収集

6. 成果目標等

項目	目標(R8)	現状(R3)
人材の確保	19人	18人
人材の育成	1人	-
農地の集積	78ha	77ha
事業の周年化	-	○
農作業の省力化(※耕耘作業)	98時間/年	133時間/年

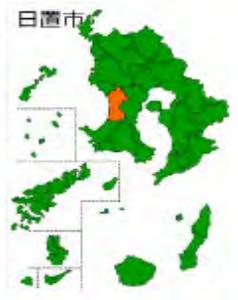
11. 持続可能な農業に取り組み、健全な農地を次代に引き継ぐ

鹿児島県日置市 (R5. 1時点)

組織名	農事組合法人 田代ビレッジ	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(平成23年法人設立)	構成農家戸数	3集落(構成員15名)
経営面積	32.5ha(大豆29.5ha、そば9.7ha、ミシマサイコ(薬草)0.7ha、子実用トウモロコシ0.05ha、その他(保全管理)0.15ha)		

1. 地域の現状

- 日置市の世帯数は19,415世帯、人口は47,153人であり、15年前と比べて世帯数は、574世帯(2.9%)減り、人口も5,258人(10.0%)減少
- 2020年農林業センサスによると、日置市の農業経営体数は835経営体、経営面積は1,695haであり、10年前と比べて農業経営体数は600経営体(41.8%)減り、経営面積も107ha(5.9%)減少。



4. 特徴的な取り組み

後継者の確保

- 設立当初から集落の農地については、「耕作放棄地ゼロ」を掲げて対応。
- 日々進展する構成員の高齢化に対応するため、農業に関心のある者を見つけて声掛けし、確保。集落営農活性化プロジェクト促進事業も活用し若者を雇用
- 作業の効率化のため、ドローン、直進トラクター等の導入よりの農作業を効率化
- 日々、組織の収益向上のため、導入する作物を試験栽培。かつ企業との契約により栽培の恒久化を実現



薬草「ミシマサイコ」

2. 組織設立の経緯

- 本集落は、日置市の北西部に位置し、水稻中心で中山間の狭小な農地が多く高齢化による耕作放棄地の発生が懸念されている。
- 平成5年に共同機械利用組合を発足し、耕作放棄地の発生防止の観点から平成19年に特定農業団体となる。
- 作業受託中心から利用権設定による農地集積に取り組む。平成23年に法人化し、体制を強化



田代地域の美しい田園風景

5. 今後の展望(方針)

収益力向上を目指して

- 収益向上のため、ミシマサイコ、バレイショ、子実用トウモロコシの栽培等今の国産化の流れに沿った作物を導入し、企業との契約栽培を確実なものとするため、約10haの農地において中間管理事業を活用した基盤整備を実施し、大区画化に取り組む。
- 新規雇用した若者のほかに、地域内に住むフィリピン国籍の女性を構成員として迎える。

3. 組織の課題

構成員の高齢化

- 耕作放棄地を出さないよう今後も地域の農地を守っていきたいが、組織に任せられる農地は条件の悪い農地ばかりで管理する者も高齢化が進み草刈り等の作業が追い付かないため、対応を考える必要がある。



田代産の大豆を100%使用した味噌

6. 成果目標等

項目	目標(R8)	現状(R3)
人材の確保	2人	1人
人材の育成	1人	—
農地の集積	23.0ha	21.6ha
高収益作物の導入・拡大	300万円	20万円
農作業の省力化	2,000時間	2,400時間

12. 伝統行事を継承し、地域一体となった取組を実現

鹿児島県薩摩郡さつま町 (R5. 1時点)

組織名	農事組合法人 ひとつき	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(平成24年法人設立)	構成農家戸数	2集落(構成員36名)
経営面積	37ha(水稲21.7ha、加工用米5.4ha、WCS2.5ha、さといも0.4ha、かぼちゃ0.4ha、ジャンボインゲン0.4ha、飼料17.3ha)		

1. 地域の現状

○さつま町の世帯数は9,231世帯、人口は20,243人であり、15年前と比べて世帯数は、980世帯(9.5%)減り、人口も5,445人(21.0%)減少

○2020年農林業センサスによると、さつま町の農業経営体数は1,264経営体、経営面積は2,217haであり、10年前と比べて農業経営体数は637経営体(33.5%)減り、経営面積も463ha(17.3%)減少



4. 特徴的な取り組み

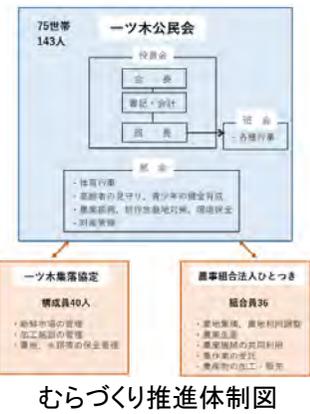
地域一体となった取組

○「集落が潤う農業の実現」のため一ツ木公民会と(農)ひとつきが連携し、さつまいも等の収穫作業に高齢者を活用

○さらに、一ツ木公民会と一ツ木集落協定が連携し、水路の泥上げ等保全活動を実施

高収益作物の導入

○「湛水さといも」に加え、さつまいも、かぼちゃ、ジャンボインゲンを試作し、収益化に効果があるものを産地化。今後は、ブドウ等果樹栽培にも取り組む。



2. 組織設立の経緯

○さつま町は鹿児島県北西部に位置し、一ツ木集落は、さつま町の中心から北西6kmほどに位置する世帯数75世帯、人口は143名の集落である。

○平成11～16年度に実施した県営経営体育成基盤整備事業による圃場の大区画化を契機に平成13年に集団転作組合を設立。平成16年には、一ツ木営農組合に再編

○その後、6次産業化等も視野に平成24年に法人化



子ども達の収穫体験

5. 今後の展望(方針)

後継者の育成・確保

○今後の組織の存続のためにも常時従事者を雇用し、後継者を確保

協働・協力で守れる集落営農の実現へ

○今後の組織存続への対応として、町内の集落営農法人と合併を含めた連携について協議中。あらゆる形を模索し存続を図る。



定例会の様子

3. 組織の課題

過疎化の波

○一ツ木集落は、人口143人の過疎地域であり、交流人口の増加が急務で、子ども達に食の恵みを伝える農業体験、収穫感謝祭、藁で編んだ大綱引きを行う伝統行事の「十五夜」等により地域内外から交流人口の確保を目指す。



伝統行事「十五夜」

農産物の国産化

○昨今の海外情勢を背景に農産物の国産化が叫ばれるなか、畜産農家と連携し、これまで鋤き込んでいた稲わらを活用し、収益化

6. 成果目標等

項目	目標(R8)	現状(R3)
農地の集積	25.0ha	19.8ha
高収益作物の導入	302万円	252万円
加工品の導入	266万円	216万円
農作業の省力化	720時間	800時間